

損保ジャパン 拡大中国株投信

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	①中国、香港及び台湾の株式（DR（預託証券）を含みます。）への投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②相対的に割安と評価される銘柄に投資します。 ③組入外貨建資産については、原則為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	損保ジャパン 拡大中国株投信	損保ジャパン拡大中国株マザーファンド受益証券
	損保ジャパン 拡大中国株マザーファンド	中国、香港及び台湾の株式（DR（預託証券）を含みます。）
主な組入制限	損保ジャパン 拡大中国株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	損保ジャパン 拡大中国株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

第14期（決算日 2018年10月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「損保ジャパン拡大中国株投信」は、このたび第14期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配	み騰 期騰 落			
	円		円		%	%	百万円
10期(2014年10月31日)	11,746		1,000		94.9	—	2,113
11期(2015年11月2日)	11,422		1,000		98.2	—	1,730
12期(2016年10月31日)	10,282		0	△10.0	94.8	—	1,629
13期(2017年10月31日)	13,400		1,000		88.9	—	2,069
14期(2018年10月31日)	11,082		300	△15.1	91.3	—	1,896

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注5) 当ファンドは、運用の目標となるベンチマーク等を設けていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2017年10月31日	13,400		—	88.9	—
11月末	13,416		0.1	96.4	—
12月末	13,483		0.6	97.5	—
2018年1月末	14,192		5.9	96.1	—
2月末	13,428		0.2	96.9	—
3月末	12,872		△3.9	96.5	—
4月末	12,841		△4.2	96.3	—
5月末	13,083		△2.4	97.4	—
6月末	12,760		△4.8	96.8	—
7月末	13,040		△2.7	96.2	—
8月末	12,966		△3.2	96.9	—
9月末	13,123		△2.1	96.9	—
(期末)					
2018年10月31日	11,382		△15.1	91.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

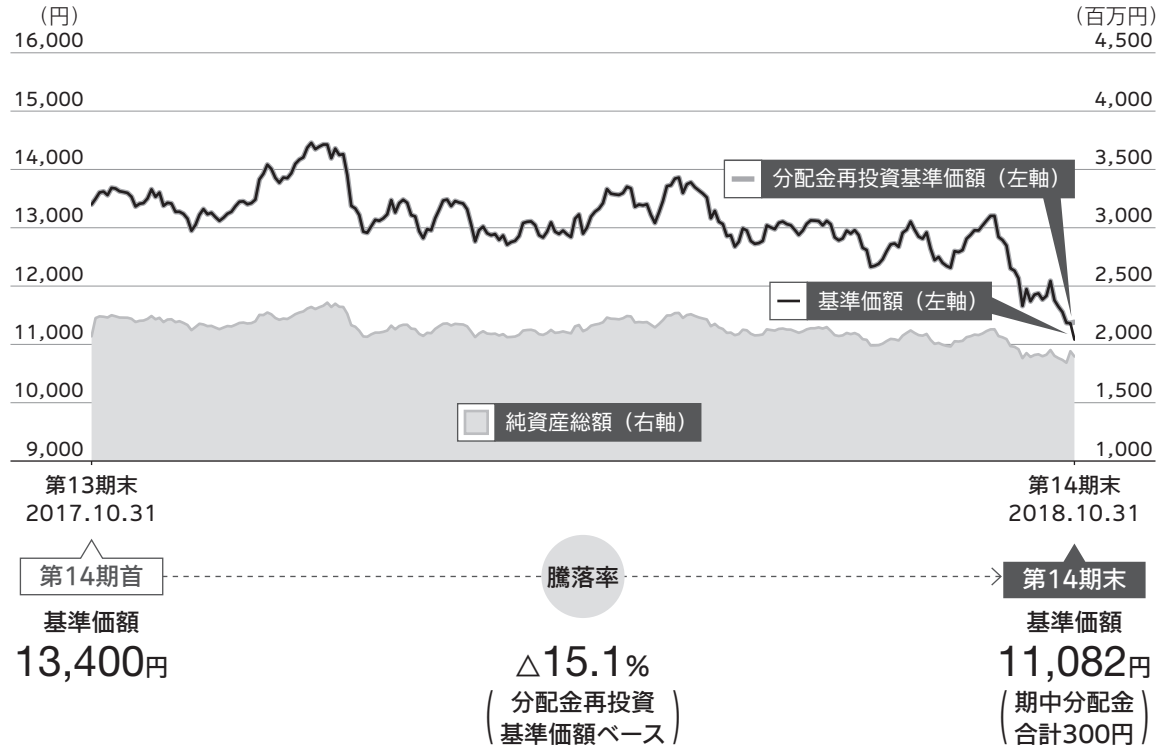
(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、運用の目標となるベンチマーク等を設けていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2017年10月31日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、運用の目標となるベンチマーク等を設けていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン拡大中国株投信

当期は、投資している損保ジャパン拡大中国株マザーファンドが下落したことにより、当ファンドの分配金再投資基準価額も下落しました。

損保ジャパン拡大中国株マザーファンド

期中の騰落率は－13.7%となりました。米国が対中関税率を引き上げたことを受けて米中貿易摩擦が激化するとの懸念が強まったほか、中国の2018年7－9月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことなどを受けて、下落しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

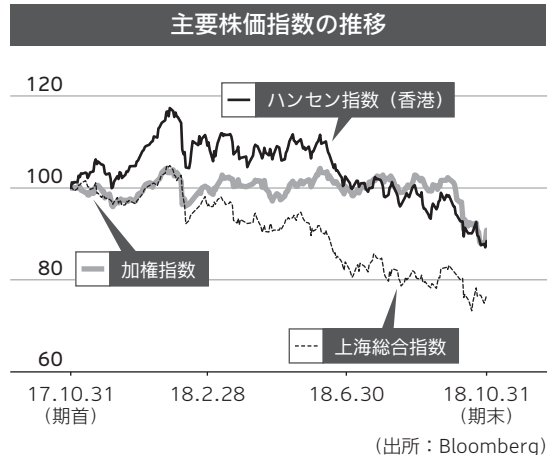
 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

2017年11月から2018年1月にかけて、香港市場は上昇しました。情報技術企業などの四半期決算の内容が市場予想を上回ったことや、中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率の引き下げを実施したことが上昇要因になりました。

2018年2月、香港市場は下落しました。中国の1月の製造業PMI（購買担当者指数）が市場予想を下回ったことを受けて中国の景気減速懸念が強まったほか、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースが加速するとの思惑が投資家心理の悪化につながりました。

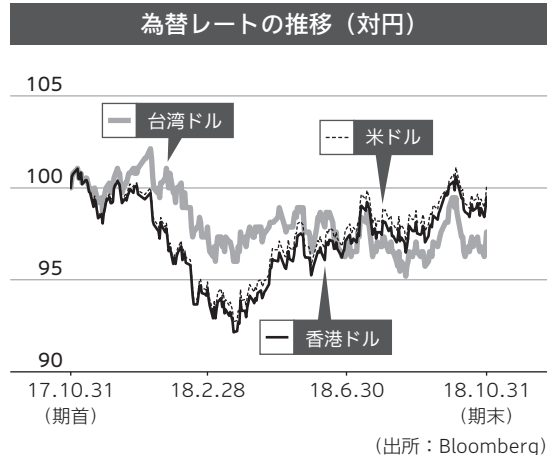
2018年3月から5月にかけて、香港市場は方向感に乏しい展開になりました。米中貿易摩擦や新興国からの資本流出などが嫌気されたものの、原油価格の上昇や、中国の銀行監督当局が不良債権の貸倒引当金カバー率を引き下げることなどが下支えになりました。



注. 期首を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

2018年6月から10月にかけて、香港市場は下落しました。米国政府が2,000億ドルの中国製品への追加関税賦課を発表し、米中貿易摩擦の懸念が強まったほか、トルコリラ急落などを受けて新興国からの資金流出懸念が続ぎ、下値を切り下げる展開になりました。台湾市場は、米中貿易摩擦の激化や、iPhoneの販売台数が市場予想を下回るとの観測などを受けて、下落しました。

なお、当期の為替については、円高香港ドル安、円高台湾ドル安になりました。



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

注. 期首を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン拡大中国株マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、99.0%です。

損保ジャパン拡大中国株マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、92.3%です。

ポートフォリオについては、弊社独自の投資価値分析に基づき、相対的に割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオ構築を行いました。当期間に行った主な銘柄入れ替えは以下の通りです。

- ・主な購入銘柄（ウェイトアップ）は、CATCHER TECHNOLOGY（情報技術）、CHINA LIFE（金融）。
- ・主な売却銘柄（ウェイトダウン）は、ANHUI CONCH（素材）、CHINA PETROLEUM & CHEMICAL（エネルギー）。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマーク等を設けていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

当期は基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり300円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第14期 2017.11.1～2018.10.31
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.636%
当期の収益	121
当期の収益以外	178
翌期繰越分配対象額	6,506

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

損保ジャパン拡大中国株投信

今後の運用においても、マザーファンド受益証券の組入れ水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

損保ジャパン拡大中国株マザーファンド

今後の運用においても、弊社独自の投資価値分析に基づき、相対的に割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は**2.112%**です。

項目	第14期 2017.11.1~2018.10.31		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	221円	1.674%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,217円です。
(投信会社)	(107)	(0.810)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(100)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(14)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.162	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(21)	(0.162)	
(c) 有価証券取引税	9	0.065	(c)有価証券取引税= $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(9)	(0.065)	
(d) その他費用	28	0.211	(d)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(26)	(0.193)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.010)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	279	2.112	

注1. 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年11月1日～2018年10月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン拡大中国株マザーファンド	千口 128,277	千円 397,780	千口 88,005	千円 277,090

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年11月1日～2018年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	損保ジャパン拡大中国株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,307,673千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,051,826千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 邦貨換算金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月1日～2018年10月31日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン拡大中国株マザーファンド	千口 648,677	千口 688,948	千円 1,876,696

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2018年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
損保ジャパン拡大中国株マザーファンド	1,876,696	95.5
コール・ローン等、その他	89,443	4.5
投資信託財産総額	1,966,139	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 損保ジャパン拡大中国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(1,734,486千円)の投資信託財産総額(1,876,725千円)に対する比率は、92.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.26円、1香港・ドル=14.44円、1台湾・ドル=3.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,966,139,728
コール・ローン等	89,442,941
損保ジャパン拡大中国株マザーファンド(評価額)	1,876,696,787
(B) 負債	69,863,416
未払収益分配金	51,335,248
未払解約金	875,576
未払信託報酬	17,571,754
その他未払費用	80,838
(C) 純資産総額(A-B)	1,896,276,312
元本	1,711,174,951
次期繰越損益金	185,101,361
(D) 受益権総口数	1,711,174,951口
1万口当たり基準価額(C/D)	11.082円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,544,246,778円、期中追加設定元本額534,263,836円、期中一部解約元本額367,335,663円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.1082円

○損益の状況 (2017年11月1日～2018年10月31日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 22,854
受取利息	1,965
支払利息	△ 24,819
(B) 有価証券売買損益	△288,624,445
売買益	9,804,994
売買損	△298,429,439
(C) 信託報酬等	△ 35,888,919
(D) 当期損益金(A+B+C)	△324,536,218
(E) 前期繰越損益金	265,285,850
(F) 追加信託差損益金	295,686,977
(配当等相当額)	(877,983,966)
(売買損益相当額)	(△582,296,989)
(G) 計(D+E+F)	236,436,609
(H) 収益分配金	△ 51,335,248
次期繰越損益金(G+H)	185,101,361
追加信託差損益金	295,686,977
(配当等相当額)	(878,641,114)
(売買損益相当額)	(△582,954,137)
分配準備積立金	234,809,185
繰越損益金	△345,394,801

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2017年11月1日～2018年10月31日)は以下の通りです。

項 目	2017年11月1日～ 2018年10月31日
a. 配当等収益(費用控除後)	20,858,583円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	878,641,114円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	265,285,850円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,164,785,547円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,806円
g. 分配金	51,335,248円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	300円
-----------------	------

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- ・公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年1月15日）。
- ・受益者の利便性向上のため、投資信託約款の「資金の借入額の限度に関する記載」の変更を行いました（2018年1月15日）。

損保ジャパン拡大中国株マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2018年10月31日）

＜計算期間 2017年11月1日～2018年10月31日＞

損保ジャパン拡大中国株マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	中国、香港及び台湾の株式（DR（預託証券）を含みます。）
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		円	%			
10期(2014年10月31日)	22,461	17.4	%	95.9	—	百万円 2,093
11期(2015年11月2日)	24,197	7.7	%	99.2	—	1,714
12期(2016年10月31日)	22,135	△8.5	%	95.8	—	1,612
13期(2017年10月31日)	31,582	42.7	%	89.8	—	2,048
14期(2018年10月31日)	27,240	△13.7	%	92.3	—	1,876

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、運用の目標となるベンチマーク等を設けていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率	騰 落 率		
	(期 首)		円		%	%	%
	2017年10月31日		31,582		—	89.8	—
	11月末		31,678		0.3	97.5	—
	12月末		31,880		0.9	98.5	—
	2018年1月末		33,622		6.5	97.1	—
	2月末		31,848		0.8	97.9	—
	3月末		30,559		△ 3.2	97.5	—
	4月末		30,524		△ 3.4	97.3	—
	5月末		31,150		△ 1.4	98.3	—
	6月末		30,411		△ 3.7	97.6	—
	7月末		31,130		△ 1.4	97.3	—
	8月末		30,997		△ 1.9	97.8	—
	9月末		31,417		△ 0.5	98.1	—
	(期 末)						
	2018年10月31日		27,240		△13.7	92.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

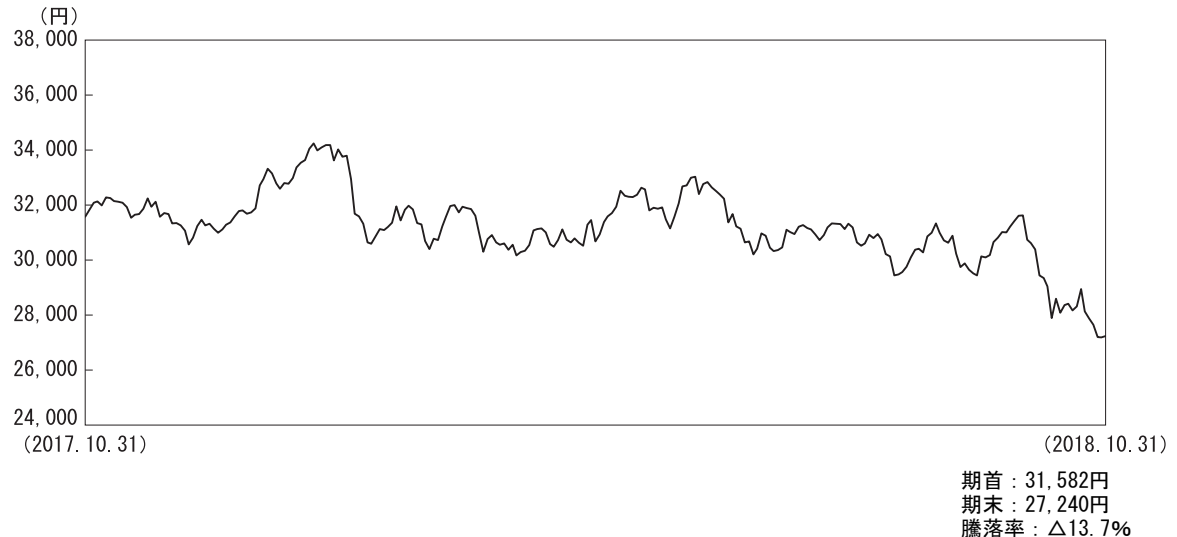
(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、運用の目標となるベンチマーク等を設けていないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2017年11月1日～2018年10月31日)

■基準価額の推移



P 2～P 8をご参照下さい。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月1日～2018年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	51 (51)	0.164 (0.164)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	21 (21)	0.066 (0.066)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	64 (61) (3)	0.205 (0.195) (0.009)	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	136	0.435	
期中の平均基準価額は31,399円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年11月1日～2018年10月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 303	千アメリカ・ドル 587	百株 77	千アメリカ・ドル 394
	香港	25,024 (862)	千香港・ドル 38,281 (-)	19,921 (-)	千香港・ドル 24,872 (33)
	台湾	7,030 (△ 89)	千台湾・ドル 44,014 (△ 245)	2,675 (245)	千台湾・ドル 38,777 (113)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年11月1日～2018年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,307,673千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,051,826千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 邦貨換算金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月1日～2018年10月31日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月31日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	39	265	120	13,637		小売
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	75	74	1,012	114,724		ソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	5	6	124	14,122		ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	120	346	1,258	142,484	
(香港)		3	3	—	<7.6%>	
CHINA MOBILE LTD	650	435	千香港・ドル	3,105	44,849	電気通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	680	65		247	3,580	素材
HENGAN INTL GROUP CO LTD	315	440		2,752	39,741	家庭用品・パーソナル用品
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	600	1,340		3,236	46,729	不動産
PETROCHINA CO LTD-H	1,100	720		399	5,770	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	41	—		—	—	各種金融
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	4,230	2,790		1,824	26,348	エネルギー
HANG SENG BANK LTD	36	58		1,056	15,251	銀行
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	920	1,860		2,436	35,184	運輸
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	775	930		2,738	39,548	銀行
CHINA TELECOM CORP LTD-H	7,080	3,560		1,278	18,454	電気通信サービス
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	480	965		2,016	29,123	耐久消費財・アパレル
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	2,180	3,890		2,388	34,489	商業・専門サービス
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	260	910		1,410	20,367	保険
SUN HUNG KAI PROPERTIES	—	175		1,781	25,724	不動産
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	235	270		2,197	31,736	不動産
CNOOC LTD	3,300	1,570		2,128	30,741	エネルギー
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	725	710		2,552	36,857	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	320	355		2,575	37,190	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	6,630	9,230		5,722	82,634	銀行
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	2,280	2,600		1,976	28,533	自動車・自動車部品
BANK OF CHINA LTD - H	5,090	10,340		3,412	49,272	銀行
IND & COMM BK OF CHINA - H	7,740	6,640		3,505	50,625	銀行
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	940	1,130		1,837	26,531	耐久消費財・アパレル
AIA GROUP LTD	1,036	1,138		6,628	95,720	保険
SANDS CHINA LTD	—	812		2,460	35,527	消費者サービス
CITIC SECURITIES CO LTD-H	435	515		705	10,188	各種金融
TENCENT HOLDINGS LTD	314	294		7,414	107,067	ソフトウェア・サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS	397	507		3,962	57,214	資本財
CK ASSET HOLDINGS LTD	127	392		2,040	29,462	不動産
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	255	495		2,838	40,992	公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	49,171	55,136	78,633	1,135,461	
(台湾)		29	30	—	<60.5%>	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	150	—	千台湾・ドル	—	—	半導体・半導体製造装置
CHICONY ELECTRONICS CO LTD	961	1,457		8,523	31,197	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUANTA COMPUTER INC	—	630		3,008	11,010	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	190	350		10,430	38,173	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMPAL ELECTRONICS	2,760	4,480		7,548	27,628	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DELTA ELECTRONICS INC	660	780		9,750	35,685	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORMOSA PLASTICS CORP	240	300		2,958	10,826	素材

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額 千台湾・ドル	邦貨換算金額 千円	
(台湾)		百株	百株			
FUBON FINANCIAL HOLDING CO		1,840	2,190	10,402	38,073	各種金融
HON HAI PRECISION INDUSTRY		1,049	983	7,516	27,512	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT		3,940	5,510	14,022	51,323	銀行
LARGAN PRECISION CO LTD		20	20	6,330	23,167	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINATRUST FINANCIAL HOLDING		1,820	2,230	4,448	16,282	銀行
MERIDA INDUSTRY CO LTD		560	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PRESIDENT CHAIN STORE CORP		240	—	—	—	食品・生活必需品小売り
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP		1,960	1,620	5,329	19,507	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		1,648	1,508	33,649	123,157	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	18,040	22,059	123,919	453,546	
	銘 柄 数 < 比 率 >	15	13	—	<24.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	67,332	77,542	—	1,731,491	
	銘 柄 数 < 比 率 >	47	46	—	<92.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,731,491	% 92.3
コール・ローン等、その他	145,234	7.7
投資信託財産総額	1,876,725	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(1,734,486千円)の投資信託財産総額(1,876,725千円)に対する比率は、92.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.26円、1香港・ドル=14.44円、1台湾・ドル=3.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,876,725,656
コール・ローン等	144,239,145
株式(評価額)	1,731,491,805
未収配当金	994,706
(B) 負債	1,375
その他未払費用	1,375
(C) 純資産総額(A-B)	1,876,724,281
元本	688,948,894
次期繰越損益金	1,187,775,387
(D) 受益権総口数	688,948,894口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,240円

(注1) 信託財産に係る期首元本額648,677,006円、期中追加設定元本額128,277,085円、期中一部解約元本額88,005,197円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

 損保ジャパン拡大中国株投信 688,948,894円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.7240円

○損益の状況 (2017年11月1日～2018年10月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	57,677,664
受取配当金	57,694,464
支払利息	△ 16,800
(B) 有価証券売買損益	△ 345,939,693
売買益	72,069,760
売買損	△ 418,009,453
(C) 保管費用等	△ 4,351,308
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 292,613,337
(E) 前期繰越損益金	1,399,970,612
(F) 追加信託差損益金	269,502,915
(G) 解約差損益金	△ 189,084,803
(H) 計(D+E+F+G)	1,187,775,387
次期繰越損益金(H)	1,187,775,387

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。